



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 22日

上場会社名 大太平洋金属株式会社  
コード番号 5541

上場取引所 東大名  
本店所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.pacific-metals.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 村井 浩介

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,411	40.3	13,326	60.0	13,382	62.9
16年9月中間期	26,670	28.9	8,327	49.0	8,214	60.9
17年3月期	57,586		18,031		17,801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	9,157	14.6	46.83
16年9月中間期	7,990	90.2	40.85
17年3月期	15,123		77.10

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 195,562,185株 16年9月中間期 195,621,258株 17年3月期 195,606,201株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	8.00

(注) 17年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	56,828	40,648	71.5	207.87
16年9月中間期	52,336	26,914	51.4	137.59
17年3月期	52,322	34,093	65.2	174.11

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 195,543,978株 16年9月中間期 195,613,266株 17年3月期 195,577,270株  
期末自己株式数 17年9月中間期 226,735株 16年9月中間期 157,447株 17年3月期 193,443株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	63,121	20,599	12,620	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円54銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	26,763	23,453	23,854
現金及び預金	9,745	7,634	8,220
受取手形	32	26	37
売掛金	7,243	5,096	5,086
商材	1,063	678	3,186
製品	3,919	2,125	2,855
原材料	1,862	1,800	1,255
仕掛品	905	927	891
貯蔵品	394	310	277
前渡金	1	-	-
前払費用	186	162	126
繰延税金資産	520	2,412	1,573
短期貸付金	19	8	8
未収入金	211	156	179
繰延ヘッジ損失	115	1,855	94
その他の流動資産	542	270	74
貸倒引当金	-	12	12
固定資産	30,065	28,882	28,468
有形固定資産	23,925	24,061	23,708
建物	4,919	4,956	4,879
構築物	876	897	883
機械及び装置	5,764	5,954	5,928
車両運搬具	75	88	81
工具・器具・備品	153	156	152
土地	11,307	11,441	11,416
建設仮勘定	828	565	366
無形固定資産	11	22	17
投資その他の資産	6,128	4,798	4,742
投資有価証券	2,298	2,456	2,557
子会社株式	364	364	364
長期貸付金	1,563	5,682	5,637
長期前払費用	932	1,042	970
長期営業債権	22	22	22
その他の投資	2,135	210	198
貸倒引当金	1,187	4,979	5,008
資産合計	56,828	52,336	52,322

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	9,138	17,781	11,469
買掛金	1,224	1,417	1,000
短期借入金	-	9,000	4,500
一年以内返済の長期借入金	1,625	3,062	1,625
未払金	940	901	450
未払法人税等	3,411	62	1,612
未払消費税等	311	247	397
未払費用	1,051	944	1,216
預り金	74	66	67
賞与引当金	360	220	358
オプショナル負債	-	1,850	-
その他の流動負債	139	7	239
固定負債	7,042	7,640	6,760
長期借入金	4,062	5,687	4,875
繰延税金負債	112	107	150
退職給付引当金	827	836	709
役員退職慰労引当金	149	107	123
再評価に係る繰延税金負債	1,889	901	900
負債合計	16,180	25,422	18,229
<b>(資本の部)</b>			
資本金	13,922	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481	3,481
資本準備金	3,481	3,481	3,481
その他の資本剰余金	0	-	-
利益剰余金	22,600	8,061	15,194
利益準備金	161	-	-
任意積立金	3,000	-	-
中間(当期)未処分利益	19,439	8,061	15,194
(うち中間(当期)純利益)	( 9,157 )	( 7,990 )	( 15,123 )
土地再評価差額金	547	1,327	1,326
その他有価証券評価差額金	165	158	222
自己株式	68	36	52
資本合計	40,648	26,914	34,093
負債及び資本合計	56,828	52,336	52,322

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	前中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
(経常損益の部)			
売上高	37,411	26,670	57,586
売上原価	22,414	16,841	36,454
販売費及び一般管理費	1,670	1,500	3,100
営業利益	13,326	8,327	18,031
営業外収益	361	288	485
受取利息及び配当金	203	169	200
その他の収益	157	119	284
営業外費用	305	401	714
支払利息	83	232	398
その他の費用	222	168	316
経常利益	13,382	8,214	17,801
(特別損益の部)			
特別利益	438	122	136
特別損失	192	390	528
税引前中間(当期)純利益	13,628	7,945	17,409
法人税、住民税及び事業税	3,352	2	1,495
法人税等調整額	1,117	47	790
中間(当期)純利益	9,157	7,990	15,123
前期繰越利益	10,426	10,902	10,902
土地再評価差額金取崩額	145	70	71
資本減少による繰越損失填補額	-	10,902	10,902
中間(当期)未処分利益	19,439	8,061	15,194

(注)当中間期における主な特別損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産売却却損 120百万円、減損損失 57百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

#### 会計処理の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は57百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

1.有形固定資産の減価償却累計額		43,347百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産		21,789百万円
3.保証債務残高		2,059百万円
4.取得原価から控除している国庫補助金		
建物		28百万円
構築物		5百万円
機械及び装置		142百万円
車輛運搬具		2百万円
5.保有する自己株式数	普通株式	226,735株
6.1株当たり中間純利益		46円83銭

\*記載金額は、「1株当たり中間純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。